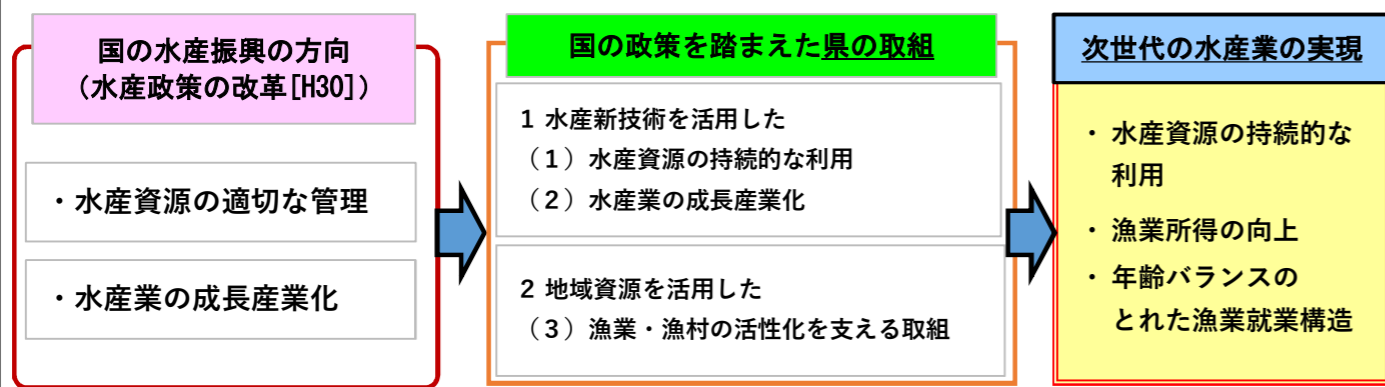


【1 現状と課題】

| 課題 | 1 資源の管理と維持増大 (持続的な利用) | 2 生産性の向上、所得向上 | 3 担い手の育成・確保 |
|----|---|--|----------------|
| 現状 | <p>●資源の減少（低迷）</p> <p>①適切な資源管理が求められているが、資源評価に必要な資源や海洋環境の情報が不足</p> <p>②漁場環境の変化</p> <p>③漁場生産力の低下</p> | <p>●漁業所得の減少（低迷）</p> <p>①勘と経験による操業</p> <p>②効率化の取組にも限界</p> <p>③品質やコスト面での競争力低下</p> <p>④担い手の不足、高齢化</p> <p>⑤消費の拡大・需要の喚起</p> | <p>●就業者の減少</p> |

【2 目指す姿】



【3 施策推進のポイント】

(1) 水産資源の持続的な利用

- ①漁獲情報のデジタル化の推進と資源評価の高度化
- ②水総研及び水産情報通信センターの機能強化

(2) 水産業の成長産業化（水産新技術[スマート水産業]を活用）

- ①水産新技術の実証、導入普及（民間企業等の開発力を活用）
- ②浜の活力再生プランの推進 ③水産バリューチェーンの構築

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組（地域資源を活用）

- ①次世代の担い手育成モデルの構築 ②漁村の多面的機能の発揮推進
- ③海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目 → 関係部局との連携

地域の活性化

【4 数値目標】

県内漁港水揚金額（476億円 ⇒ 580億円）

(1) 水産資源の持続的な利用

- ①県が行う資源評価対象魚種数 (16魚種 ⇒ 26魚種)
- ②漁獲報告システムにより水揚情報を送信する漁業協同組合の割合 (- ⇒ 80%以上)

(2) 水産業の成長産業化

- ①ノリ養殖業における水温等の見える化実践地区数 9地区のうち70%設置 (- ⇒ 6地区)
- ②浜の活力再生プランの策定地区数 策定地区で漁業所得を10%増 (10地区 ⇒ 13地区)
- ③水産バリューチェーンの取組計画数 (- ⇒ 10件)

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組

- ①新規漁業就業者数 モデル地区の成果 新規就業者数17%増 (30人/年 ⇒ 35人/年)
- ②干潟や藻場等の水産多面的機能発揮対策事業協定面積 (5,765ha ⇒ 6,000ha)
- ③防護高さを見直す漁港漁村地区 (- ⇒ 全18地区での計画見直しの完了)

【5 海面漁業での主な取組】



(1) 水産資源の持続的な利用

①資源評価の高度化と適切な資源管理措置の実施

- 資源管理の実施 (漁獲可能量管理：サンマ、アジ、イワシ、サバ、イカ、クロマグロ)
- 資源管理システムの構築 (資源評価・管理魚種拡大及び漁獲報告システム スマート水産業)
- 水総研機能強化 (研究機能の強化及び調査船代船の検討 スマート水産業)

②つくり育てる漁業の推進

③漁場環境変化への対応

- 海水の高水温化、貧酸素水塊（東京湾）、磯焼け（内外房）等への対応など

(2) 水産業の成長産業化

①漁業・養殖業の生産性向上

- スマート水産業（操業支援システムなど）、浜の活力再生プランの推進、アワビ輪採漁場生産性向上等

②東京湾漁業の振興

- 環境変動への対応強化（品種開発、海況観測システムなど）、ノリ養殖・貝類漁業・漁船漁業振興等

③流通構造の改革

- 流通拠点整備（銚子・勝浦）、小規模市場の水揚集約化

④マーケットインの発想で水産物の需要拡大

- マーケットニーズに応えるバリューチェーン構築（生産～流通販売～消費の連携強化）
- 水産加工業者が取り組む新たな商品開発を支援（未利用魚の利用等）
- 輸出の促進

(3) 漁業・漁村の活性化を支える取組

①漁協の基盤強化

②担い手の育成・確保

- 船団や海士グループが新規就業者を支援する育成モデルを構築等

③漁港の長寿命化

④多面的機能の発揮の促進（環境・生態系保全、海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目）

- 藻場・干潟などの漁場環境保全活動の取組支援
- 県産水産物の需要創出（学校給食などを生かした食育、地産地消推進など）
- 漁業と洋上風力発電との共生を目指す

⑤災害への対応

【6 内水面漁業での主な取組】

(1) 目指す姿

- ・河川湖沼の恵みや伝統文化の活用
- ・内水面の漁業振興
- ➡ 都市住民との交流促進による賑わいの創出
- ➡ 地域経済の活性化

(2) 現状と課題

- 現状：・漁業生産量・遊漁収入減少に伴う漁協経営の脆弱化
- ・生息環境の変化による資源の変動
- ➡ 課題：・水産資源の回復、漁協経営の安定化
- ・多面的機能の発揮

(3) 主な取組

①内水面漁業を活用した地域の振興

- シラスウナギなどの漁業振興、アユなどの遊漁振興、ホンモロコなどの養殖業振興
- 本県は全国養殖向けの種苗供給拠点 友釣りに適した種苗開発 養殖指導と地元産品としてPR

②内水面の有する多面的機能の発揮

- 環境・生態系保全活動の取組支援など 河川清掃など環境活動

(4) 数値目標

- ①人工産卵床設置漁業協同組合数（3組合⇒15組合）
- ②遊漁承認証の販売枚数（5.7万枚⇒増加を目指す）
- ③ホンモロコの生産量（0.5トン⇒1.0トン）